

平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名	株式会社ドリコム
代 表 者 名	代表取締役社長 内藤 裕紀
コード番号	3793 (東証マザーズ)
問 合 せ 先	経営管理本部長 後藤 英紀
電 話 番 号	03 - 3232 - 1600

モバイルコンテンツ事業の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 14 日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社シーエー・モバイルに対してモバイルコンテンツ事業を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社では、着メロ、きせかえを中心とした携帯電話向けコンテンツの提供事業（以下「本件対象事業」といいます。）を行ってまいりましたが、平成 24 年 3 月期第 3 四半期における本件対象事業の当社売上に占める割合は 10%未満となっております。こうした事業環境の変化の中、当社全体の経営戦略上、本件対象事業について見直しが必要と判断するにいたりました。当社の事業シナジーを考慮し、本件対象事業における経営資源を他の事業に集約することで、注力事業における優位性の確保と企業価値の向上を図れるものと判断し、本件対象事業を譲渡することと致しました。今後は事業の選択と集中により、ソーシャルゲーム事業、アドソリューション事業、ならびに新規事業としてソーシャルラーニング事業に注力して参ります。

2. 事業譲渡の概要

(1) 本件対象事業の内容

I 当社事業の事業構成と本件対象事業

エンタメウェブ事業	ソーシャルゲーム	←本件対象事業
	モバイルコンテンツ	
マーケティングソリューション事業	アドソリューション	
	ウェブマーケティング	
新規事業	ソーシャルラーニング	

II 本件対象事業における取り扱い製品・サービス

- ・携帯電話向け投稿型着信メロディ配信サイト
- ・携帯電話向けきせかえコンテンツ配信サイト

※なお、事業譲渡に際しまして関係部署の人員が譲渡先企業へ異動することはありません。

(2) 本件対象事業の経営成績

	本件対象事業(a)	平成23年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売 上 高	718百万円	2,632百万円	27.3%
売上総利益	580百万円	1,371百万円	42.3%
営 業 利 益	377百万円	108百万円	349.1%

(3) 事業譲渡の対象となる資産、負債の項目及び金額（平成24年2月末日時点）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	22百万円	固定負債	—
合計	22百万円	合計	—

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額は2億円であり、全額現金にて決済する予定です。

3. 事業譲渡先の概要

(1)	名 称	株式会社シーエー・モバイル	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター6階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 外川 穰	
(4)	事 業 内 容	ソリューション事業・広告事業・コンテンツ事業・コマース事業・ゲーム事業	
(5)	資 本 金	18億9,100万円	
(6)	設 立 年 月 日	2000年5月31日	
(7)	純 資 産（連 結）	6,802百万円（平成23年9月期末時点）	
(8)	総 資 産（連 結）	9,009百万円（平成23年9月期末時点）	
(9)	大株主及び持株比率 （平成23年9月末）	株式会社サイバーエージェント	89.50%
		株式会社電通	4.70%
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.91%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

- (1)平成24年3月14日 取締役会決議
- (2)平成24年3月14日 事業譲渡契約締結
- (3)平成24年3月15日 事業譲渡期日

※本件事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号かつこ書きに規定する簡易の事業譲渡に該当するため、株主総会の決議を要しません。

5. 会計処理の概要

譲渡価額と、のれんを加味した帳簿価格との差額を、事業譲渡損益として認識する予定です。

6. 今後の見通し

現時点で事業譲渡による当社の当期（平成 24 年 3 月期）業績見通しに与える影響は判明しておりません。
今後の業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに開示致します。

以上